

2008年ディスクロージャー

# DISCLOSURE

2008



— お金のことならまずご相談を —

**けんしん**

**秋田県信用組合**

## ごあいさつ

皆様には、日頃より格別のご愛顧お引き立てを賜わり、心から御礼申し上げます。

このたび、当組合の現況（平成19年度第45期）をまとめましたので、ご理解を深めていただくための資料として、ご高覧賜りたいと存じます。

国内経済は原油高をはじめ原材料の高騰、サブプライムローン問題が顕在化するなど景気の減速感が強くなり、地域経済においても依然明るさの見えない厳しい状況にあります。

このような経済環境の中で、当組合は地域に根ざす協同組織金融機関として、今後も地域金融の円滑化を意識して、地元に着した業務展開を図りつつ、経営の健全性、組織力の強化に努めて参りますので、一層のご支援とご指導のほど、心からお願い申し上げます。



秋田県信用組合  
理事長 三浦 武

## 当組合のあゆみ（沿革）

- 昭和38年7月／設立総会（秋田商工信用組合）
- 平成2年4月／合併により秋田県信用組合と名称を変更（秋田商工信用組合/北秋信用組合/鹿角信用組合）
- 平成2年9月／二ツ井支店を鷹巣支店に、上小阿仁支店を森吉支店に、小坂支店を毛馬内支店に統合
- 平成3年12月／店外ATM設置（ジーエムジャパン出張所）
- 平成8年8月／全国信組共同センターに加盟
- 平成10年7月／店外共同CD設置（大館能代空港出張所）
- 平成13年9月／八幡平支店を花輪支店に統合
- 平成15年1月／大館信用組合と合併し、3店舗（店外共同設置CD1台含む）開設
- 平成20年5月／店外ATM設置（たかのすモール出張所）

## 事業方針

### ■経営理念

1. けんしんは、経営体質を強化し、健全性を確立して、組合員やお客様のニーズに応え、存在感ある協同組織金融機関を目指します。
2. けんしんは、金融機能を充実して、地域社会の発展とそこに住む人々の豊かな生活づくりにお役に立ちます。
3. けんしんは、働き甲斐のある職場を創造して、街を愛し人を愛し、誰からも信頼される明るく元気な職員を育てます。

### ■経営方針

- 経営体質の強化と財務内容の健全化に取り組む。
- 経営基盤の拡充をはかり、安定規模の確立をすすめる。
- 人材の育成をすすめ、活力ある職場を創造する。
- 各種業務機能と金融サービスを充実する。

### ■長期経営計画・経営改善計画

- 財務内容の改善と経営体質の強化
- 安定規模の確立にむけた経営基盤の地固め
- 生き残り戦に耐える組織整備と人材の育成
- 地域に密着した「けんしん」活動の実現

※ディスクロージャーについての当組合の考え方  
けんしんは当組合に対する信頼を深めていただくため、不良債権をはじめ、経営内容を法定開示項目により、積極的に開示いたします。

## トピックス

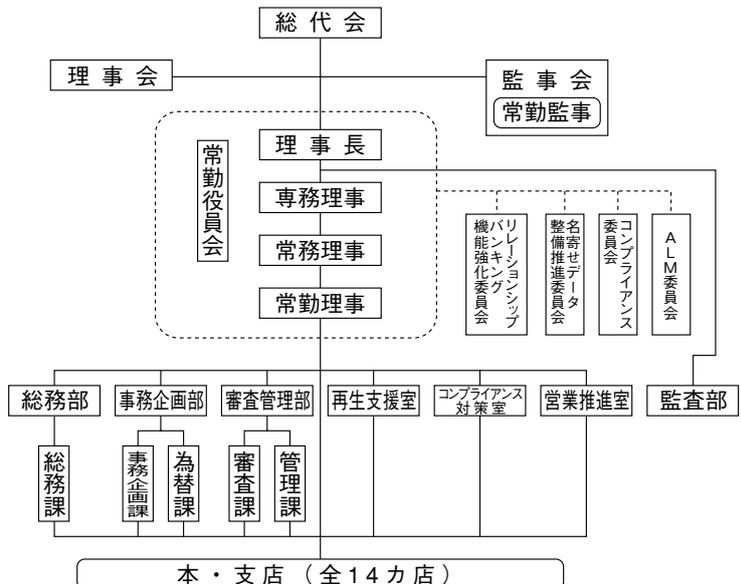
- 平成19年3月／スーパー定期預金「ゆとり」発売
- 平成19年5月／第10回懸賞金付定期預金「ほほ笑み」抽選会
- 平成19年6月／第44期通常総代会開催  
第12回懸賞金付定期預金「ほほ笑み」発売
- 平成19年10月／第11回懸賞金付定期預金「ほほ笑み」抽選会
- 平成19年11月／平成19年度上半期経営報告会開催（地区別開催）
- 平成19年12月／第13回懸賞金付定期預金「ほほ笑み」発売
- 平成20年3月／個人向け国債募集開始

## 組合員の推移

（単位：人）

区分	平成18年度	平成19年度
個 人	21,548	21,639
法 人	2,037	1,989
合 計	23,585	23,628

## 事業の組織



## 役員一覧（理事および監事の氏名・役職名）

理事長	三浦 武	理事	松岡 久学
専務理事	北林 貞男	理事	田村 道昭
常務理事	相馬 淳三	理事	伊藤 慎一
常勤理事	黒澤 隆三	理事	木元 廣一
理事	知野 次郎	常勤監事	戸嶋 忠一
理事	北林 祥伍	員外監事	原田 忠一
理事	斎藤 幸男	員外監事	木村 隆

## 平成19年度 経営環境・事業概況

### （事業方針）

平成19年度は、地域に根ざす協同組織金融機関の業務推進の基本でもある地域金融の円滑化を意識した営業態勢で取り組みました。適正な内部留保によって自己資本を充実するための「経常利益の確保」、地域シェアをさらに上げていくための「経営基盤強化策の実施」、資産内容の健全化を促進するための「不良債権の早期処理」を事業方針に掲げ、業務推進活動を展開いたしました。

### （金融経済環境）

今年度の国内景気は、サブプライムローン問題による米国経済の減速、株価下落や円高の進行、さらには原油高をはじめとした原材料価格の高騰が大きく影響し、景気判断も「足踏み」に下方修正されております。このような経済環境の中、県内経済も公共投資や住宅投資が低調に推移している他、個人消費も弱めの動きとなっており、引き続き厳しいものとなっております。当組合の営業地域内におきましても依然として景気回復感が乏しい経済状況にあり、事業資金の需要が低下するとともに新たな企業倒産も発生することとなりました。

### （業績）

今年度の業績につきましては、預金の期末残高が568億円（前期末比較17億円/3.2%増加）、期中平均残高が586億円（前年度比較23億円/4.2%増加）となりました。

前期末から今年度上期に取扱いした、団塊世代の退職金等むけの「特別定期（ゆとり）」の発売が好評であったことが預金残高増加につながっております。

貸出金の期末残高は368億円（前期末比較2億円/0.7%増加）、期中平均残高が370億円（前年度比較4億円/1.2%増加）となり、前年度からの増加基調を維持することができました。

安定的な業務収益を確保するための主力商品である住宅ローンをはじめとした、個人向けローンの実行によって残高は増加しております。

余資運用については、特別定期預金で調達した資金を上部団体（全信組連）の預け金で運用しました。また、有価証券（地方債）の定期償還資金等を外国証券で再運用いたしました。このように運用資金の増加や市場金利の上昇によって運用収益は増加いたしました。

経常収益は、18億4千万円となりました。前期比較では1億3千万円の減収となりましたが、前期は保有投資信託の売却益（2億円）の計上があり、実質的な収益は増加しております。

経常費用は、特別定期預金の取扱等によって預金金利負担が大きく増加しましたが、前期に比較して、融資先の破綻等にもなう不良債権処理費用が減少したことによって、費用総額で16億1千万円（前期比較1億1千万円減少）となりました。

本業の基本的な利益であるコア業務純益は、5億円（前期比較7千万円減益）を確保したものの、貸出金償却や貸倒引当金繰入などの不良債権処理費用2億2千万円を経常費用に計上した結果、経常利益は2億2千万円（前期比較2千万円減少）となり、経常利益から納税充当金等を控除した、当期純利益は1億8千万円（前期比較7千万円増益）となりました。

なお、金融機関の経営の健全性を示す指標である当期末の自己資本比率は、前期末から適用されている新BIS規制に基づく算出値が、7.52%（前期比較+0.28%）となり、計画値を上回るとともに国内基準である4%をクリアしております。住宅融資残高の増加等によってリスクウェイトの低い資産の構成比率が上昇、比率算出の分母となるリスクアセット総額が減少することとなりました。

### （事業の展望・課題）

地域経済の活性化に貢献することを経営課題ととらえ、組合員や取引先の皆様との信頼関係をさらに強固なものとするため、今年度において「地域密着型金融推進計画（19～20年度）」を新たに策定しました。

この計画に基づき、企業再生支援や創業（起業）支援の他、公認会計士による「事業支援相談会の開催」などの地域活性化事業を実施しました。また、多重債務者問題に対しては顧問弁護士等との連携を強化しながら相談機能の充実し全店をあげて取り組んでおります。

次年度におきましても、リスク管理態勢や法令等遵守態勢を強化しながら、経営の健全性と適切性を確保していくとともに、お取引先等の保護管理態勢を維持することも経営課題といたします。このような取組態勢を含めた経営情報も幅広く積極的に開示してまいります。

## 総代会について

### ■総代会の仕組みと機能

信用組合は、協同組合組織による組合員の相互扶助と地域密着を理念として、組合員の方々の意見を尊重し金融の円滑化と経済的地位の向上を図ることを経営の基本としています。

その意見は出資口数に関係なく、一人一票の議決権を持ち、総会を通じて組合の経営に反映することとなります。

当組合の組合員数は20年3月期23,628名となっており、総会の開催は事実上困難なことから、組合員の総意を適正に反映し、充実した審議を確保するため、総会に代えて法令に基づく総代会を開催しております。

総代会は、決算、取引業務の決定、理事および監事の選挙等の重要事項を決議する組合の最高意思決定機関です。したがって総代会は、総会同様に組合員一人一人の意見が組合の経営に反映されるよう、組合員の中から選出された総代で構成・運営されます。

総代会の開催につきましては、毎年6月に通常総代会を、また、必要に応じ臨時総代会を開催いたします。

### ■総代の選出方法

総代は組合員であることが前提条件であり、総代選挙規程に基づき各選挙区ごとに、その選挙区に所属する組合員により公平な選挙によって選出されます。

### ■総代の任期と定数

1. 総代の任期は3年です。
2. 総代の定数は108名と定款に定められ、営業地区の組合員数に応じて定められております。  
なお、平成20年3月31日現在の総代数は104名となっております。(平成20年7月1日現在103名)

### ■第45期通常総代会の報告および決議事項

平成20年6月20日開催の第45期通常総代会において、次の報告および決議事項が付議され、決議事項については、それぞれ原案どおり承認可決されました。

#### ■報告事項

第45期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）事業報告、貸借対照表および損益計算書について

#### ■決議事項

- 第1号議案 第45期剰余金処分(案)承認の件  
 第2号議案 平成20年度事業計画(案)および収支予算(案)承認の件  
 第3号議案 組合員の除名承認の件  
 第4号議案 退任役員に対する退職慰労金贈呈承認の件

### ■総代のご紹介

平成20年7月現在

選挙区	総代定数	総代氏名 (敬称略：順不同)							
秋田地区	24名 (定数26)	藤野戸克之 萩原 昭紀 高橋 文雄 佐々木照男	佐藤 隆一 新開 仁 田口 利一 熊谷 金栄	古戸 武 近藤 功 佐々木 薫 嶋田 繁治	中野 定昭 高山 彰 斎藤金三郎 木曾 勝広	藤澤 正義 鎌田 壽 高橋 和夫 西村 千春	三浦 祥助 加賀谷正司 小玉 久則 鎌田 豊		
北秋地区	39名 (定数40)	芳賀 喜行 山内千代治 成田 藤雄 藤島 敏男 細田 和雄 藤田 正昭 佐藤吉次郎	板倉 七郎 照内 忠則 仲谷 茂明 堀内 義照 安藤 繁義 浅田 嘉美 松橋 新一	柴田 昌規 長崎 章 佐藤 晴男 木越 恵勇 田中 正雄 山田 進 桜井 鉄男	小林 郷司 岩本 俊悦 宮野賢一郎 畠山 忠雄 山田 秋雄 石岡 初夫	佐々木孝憲 佐藤 健二 松尾 嘉晃 佐藤 照雄 武石 善治 米倉 四郎	高杉 弘章 野宮 幸博 成田 建文 五十嵐金雄 柏木 祥吉 坂本 園義		
鹿角地区	13名 (定数15)	加藤 實 石川 雅英 斎藤 悦朗	関 善兵衛 阿部 良一	土舘 守 松宮 貢	柳沢 明夫 柳沢 義人	石川 典男 佐々木 繁	山田 照雄 宮川 武		
大館地区	27名 (定数27)	斎藤 喜六 明石 久和 竹村寅之助 中山 亨 中屋 斉	佐々木金巳 山内 進 岩澤 亮一 池田 一成 藤田 常雄	布袋屋 寛 富樫 晃 嶋内 房善 佐藤貴美雄 明石 満	福原 良英 泉館 良美 石川 輝雄 三ツ倉和雄	小林 廣 伊東 良裕 木村 廣治 武田 順治	石田誠一郎 斎藤 宏作 田中 忠治 吉原 秀吉		

## 経理・経営内容

### 貸借対照表

(単位：千円)

科 目 (資産の部)	金 額	
	平成18年度	平成19年度
現金	945,304	887,283
預 け 金	13,265,885	14,369,991
全信組連短期資金	-	-
買 入 手 形	-	-
コ ー ル ロ ー ン	-	-
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
金銭の信託	-	-
商品有価証券	-	-
商品国債	-	-
商品地方債	-	-
商品政府保証債	-	-
その他の商品有価証券	-	-
<b>有 価 証 券</b>	<b>7,287,468</b>	<b>7,342,371</b>
国 債	69,319	60,276
地 方 債	4,168,320	3,320,108
短 期 社 債	-	-
社 債	549,514	549,807
株 式	18,810	9,875
その他の証券	2,481,504	3,402,304
<b>貸 出 金</b>	<b>36,604,402</b>	<b>36,869,826</b>
割 引 手 形	1,079,262	879,559
手 形 貸 付	5,435,043	4,607,676
証 書 貸 付	28,087,532	29,521,167
当 座 貸 越	2,002,563	1,861,423
<b>外 国 為 替</b>	-	-
外国他店預け	-	-
外国他店貸	-	-
買入外国為替	-	-
取立外国為替	-	-
<b>そ の 他 資 産</b>	<b>462,047</b>	<b>667,231</b>
未決済為替貸	930	963
全信組連出資金	216,400	216,400
商工中金出資金	55,900	55,900
前 払 費 用	25,816	24,105
未 収 収 益	114,870	124,675
先物取引差入証拠金	-	-
先物取引差金勘定	-	-
保管有価証券等	-	-
金融派生商品	-	-
その他の資産	48,130	245,185
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>1,122,051</b>	<b>1,117,854</b>
建 物	364,406	372,599
土 地	710,128	710,128
建設仮勘定	-	-
その他の有形固定資産	47,516	35,127
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>9,346</b>	<b>7,684</b>
ソフトウェア	4,724	3,341
の れ ん	-	-
その他の無形固定資産	4,621	4,343
<b>繰 延 税 金 資 産</b>	<b>140,719</b>	<b>133,165</b>
再評価に係る繰延税金資産	-	-
<b>債 務 保 証 見 返</b>	<b>168,955</b>	<b>88,821</b>
貸 倒 引 当 金	△ 1,822,351	△ 1,553,893
(うち個別貸倒引当金)	(△ 1,385,381)	(△ 1,247,186)
そ の 他 の 引 当 金	△ 7,400	-
<b>資 産 の 部 合 計</b>	<b>58,176,430</b>	<b>59,930,336</b>

科 目 (負債の部)	金 額	
	平成18年度	平成19年度
預 金 積 金	55,068,589	56,860,109
当 座 預 金	419,773	334,839
普 通 預 金	11,181,631	11,141,777
貯 蓄 預 金	36,768	34,209
通 知 預 金	9,490	10,040
定 期 預 金	38,776,952	40,654,092
定 期 積 金	4,600,046	4,575,118
そ の 他 の 預 金	43,927	110,032
譲 渡 性 預 金	-	-
借 用 金	-	-
借 入 金	-	-
当 座 借 越	-	-
再 割 引 手 形	-	-
売 渡 手 形	-	-
コ ー ル マ ネ ー	-	-
売 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引受入担保金	-	-
コマーシャル・ペーパー	-	-
外 国 為 替	-	-
外国他店預り	-	-
外国他店借	-	-
売渡外国為替	-	-
未払外国為替	-	-
<b>そ の 他 負 債</b>	<b>312,720</b>	<b>321,663</b>
未 決 済 為 替 借	8,130	7,044
未 払 費 用	49,028	140,108
給付補てん備金	2,929	8,842
未払法人税等	133,407	4,620
前 受 収 益	57,816	59,150
払 戻 未 済 金	22,757	81,938
職 員 預 り 金	-	-
先物取引受入証拠金	-	-
先物取引差金勘定	-	-
借入商品債券	-	-
借入有価証券	-	-
売付商品債券	-	-
売 付 債 券	-	-
金 融 派 生 商 品	-	-
そ の 他 の 負 債	38,649	19,960
<b>賞 与 引 当 金</b>	<b>21,397</b>	<b>19,257</b>
役 員 賞 与 引 当 金	-	-
退 職 給 付 引 当 金	162,467	167,100
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	57,748	65,551
偶 発 的 損 失 引 当 金	-	4,718
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	-	2,840
特 別 法 上 の 引 当 金	-	-
金融先物取引責任準備金	-	-
証券取引責任準備金	-	-
<b>繰 延 税 金 負 債</b>	<b>96,036</b>	<b>96,128</b>
再評価に係る繰延税金負債	168,955	88,821
<b>債 務 保 証</b>	<b>168,955</b>	<b>88,821</b>
<b>負 債 の 部 合 計</b>	<b>55,887,914</b>	<b>57,626,192</b>
(純資産の部)	-	-
<b>出 資 金</b>	<b>1,061,030</b>	<b>994,184</b>
普 通 出 資 金	1,061,030	994,184
優 先 出 資 金	-	-
優 先 出 資 申 込 証 拠 金	-	-
資 本 剰 余 金	-	-
資 本 準 備 金	-	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	-	-
<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>1,062,394</b>	<b>1,228,537</b>
利 益 準 備 金	487,466	507,466
そ の 他 利 益 剰 余 金	574,928	721,070
特 別 積 立 金	451,000	481,000
当 期 未 処 分 剰 余 金	123,928	240,070
(又は当期末処理損失金)	-	-
<b>自 己 優 先 出 資</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
自 己 優 先 出 資 申 込 証 拠 金	-	-
<b>組 合 員 勘 定 合 計</b>	<b>2,123,425</b>	<b>2,222,722</b>
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 9,711	△ 93,287
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	-	-
土 地 再 評 価 差 額 金	174,802	174,709
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	165,090	81,422
<b>純 資 産 の 部 合 計</b>	<b>2,288,516</b>	<b>2,304,144</b>
<b>負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計</b>	<b>58,176,430</b>	<b>59,930,336</b>

## 貸借対照表の注記事項

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づき時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. 土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年3月31日
当該事業用土地の再評価前の帳簿価格	301百万円
当該事業用土地の再評価後の帳簿価格	572百万円
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年政令第119号)第2条第4項の地価税の課税対象価格(路線価)に基づいて(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算定しております。

- 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価格の合計額との差額 △230百万円
4. 有形固定資産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年～39年
動産	2年～20年

## (会計方針の変更)

- 平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税引前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ639千円減少しております。

## (追加情報)

- 当期より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これにより経常利益及び税引前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ1,874千円減少しております。

5. 無形固定資産の減価償却は定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当組合内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

6. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会・銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引当てております。

- 全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当てを行っております。
7. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。

8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、必要額を計上しております。
- なお、当組合は、複数事業主(信用組合等)により設立された企業年金制度(総合型厚生年金基金)を採用しております。当該企業年金制度に関する事項は次のとおりです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)	
年金資産の額	406,681百万円
年金財政計算上の給付債務の額	347,781百万円
差引額	58,900百万円

(2) 制度全体に占める当組合の掛金拠出割合(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	0.459%
--	--------

## (3) 補足説明

- 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高21,386百万円及び別途積立金80,286百万円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間13年の元利均等償却で、当組合は当期の計算書類上、特別掛金35百万円を費用処理しております。

- なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記(2)の割合は当組合の実際の負担割合とは一致しません。

9. 役員退職慰勞引当金は、役員への退職慰勞金の支払に備えるため、役員に対する退職慰勞金の支給見込み額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
10. 退職引当金払戻引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求による支払いに備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

## (会計方針の変更)

- 従来、利益計上した睡眠預金の預金者への払戻損失は、払戻時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰勞引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する年度から適用されることに伴い、当期から同報告を適用しております。

- これにより、従来の方法に比べ、経常利益、税引前当期純利益ともに2,840千円減少しております。

11. 平成19年10月1日から信用保証協会保証付きの新規融資を対象に責任共有制度が導入されたことに伴い、信用保証協会の責任共有制度による負担金の将来における支出に備えるため、将来の負担金支出見込額を偶発損失引当金として計上しております。これにより、経常利益、税引前当期純利益ともに4,718千円減少しております。

12. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に準じた会計処理によりしております。

13. 消費税および地方消費税の会計処理は、税込方式となっております。

14. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 60百万円

15. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債務総額 39百万円

16. 有形固定資産の減価償却累計額 1,221百万円

17. 貸出金のうち破綻先債権額は898百万円、延滞債権額は2,493百万円であります。

- なお、破綻先債権とは元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く)。以下「未収利息

息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。

18. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は36百万円であります。

- なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

19. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,225百万円であります。

- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

20. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は、4,654百万円であります。

- なお、17. から20. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

21. 貸借対照表に計上した有形固定資産のほか、電子計算機等及び営業用車両についてリース契約により使用しています。

22. 手形割引により取得した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形の額面金額は、879百万円であります。

23. 内国為替取引のために預け金1,000百万円を担保として提供しております。また、全国信用協同組合連合会への保障基金定期預金として、払戻しに制限のある預け金347百万円を預け入れております。

- この他、秋田市水道事業及び下水道事業取納金取扱いのため有価証券200千円を、大館市の水道、工業用水道、下水道事業取納金取扱いのため保証金300千円を担保として差し入れております。

24. 出資1口当たりの純資産額は1,158円81銭です。

25. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「その他の証券」が含まれております。以下28まで同様であります。

- (1) 売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。

- (2) 満期保有目的の債券の時価のあるもの

貸借対照表計上額		時 価		差 額		うち益	うち損
国 債	60百万円	61百万円	0百万円	0百万円	0百万円	-	1百万円
地 方 債	199百万円	202百万円	2百万円	2百万円	2百万円	-	1百万円
社 債	549百万円	552百万円	2百万円	2百万円	2百万円	0	0百万円
外 国 証 券	3,200百万円	2,833百万円	△366百万円	12百万円	12百万円	379	379百万円
合 計	4,010百万円	3,649百万円	△360百万円	18百万円	18百万円	379	379百万円

- (3) 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式の時価のあるものはありません。

- (4) その他有価証券で時価のあるもの

取得原価		貸借対照表計上額		評価差額		うち益	うち損
そ の 他	295百万円	202百万円	△93百万円	-	93百万円	-	93百万円
合 計	295百万円	202百万円	△93百万円	-	93百万円	-	93百万円

- なお、上記の評価差額は「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

26. 当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。

27. 当期中に売却したその他有価証券はありません。

28. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容及び貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内 容		貸借対照表計上額	
満期保有目的の債券			
地 方 債		3,120百万円	
その他有価証券			
非上場株式		9百万円	

29. 当期中に保有目的を変更した有価証券はありません。

30. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国 債	22百万円	38百万円	-	-
地 方 債	652百万円	2,618百万円	48百万円	-
社 債	399百万円	150百万円	-	-
外 国 証 券	-	1,000百万円	-	2,200百万円
合 計	1,074百万円	3,807百万円	48百万円	2,200百万円

31. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、6,621百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが6,621百万円あります。

- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当組合の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当組合が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条件が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている当組合内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

32. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度額超過額	280百万円	
減価償却損金算入限度額超過額	49百万円	
退職給付引当金損金算入限度額超過額	49百万円	
その他有価証券評価差額金	29百万円	
その他	48百万円	
繰延税金資産小計	456百万円	
評価性引当額	△323百万円	
繰延税金資産合計	133百万円	
繰延税金負債合計	-	1百万円
繰延税金資産の純額	133百万円	

33. (会計方針の変更)

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成18年8月11日)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

## 経理・経営内容

### 損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成18年度	平成19年度
<b>経常収益</b>	<b>1,977,088</b>	<b>1,841,422</b>
資金運用収益	1,693,680	1,765,216
貸出金利息	1,488,391	1,494,148
預け金利息	47,719	101,189
全信組連短期資金利息	-	-
買入手形利息	-	-
コールローン利息	-	-
買現先利息	-	-
債券貸借取引受入利息	-	-
有価証券利息配当金	147,295	159,545
金利スワップ受入利息	-	-
その他の受入利息	10,274	10,333
役務取引等収益	61,624	63,246
受入為替手数料	34,999	34,393
その他の役務収益	26,625	28,853
その他業務収益	219,154	3,111
外国為替売買益	-	-
商品有価証券売買益	-	-
国債等債券売却益	210,450	-
国債等債券償還益	-	0
金融派生商品収益	-	-
その他の業務収益	8,704	3,111
その他経常収益	2,628	9,847
株式等売却益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
その他の経常収益	2,628	9,847
<b>経常費用</b>	<b>1,729,758</b>	<b>1,616,590</b>
資金調達費用	61,655	204,049
預金利息	59,246	196,395
給付補てん備金繰入額	2,408	7,653
譲渡性預金利息	-	-
借用金利息	-	-
売渡手形利息	-	-
コールマネー利息	-	-
売現先利息	-	-
債券貸借取引支払利息	-	-
コマース・ペーパー利息	-	-
預託金利息	-	-
金利スワップ支払利息	-	-
その他の支払利息	-	-
役務取引等費用	102,018	106,997
支払為替手数料	9,084	8,928
その他の役務費用	92,934	98,069
その他業務費用	3	3
外国為替売買損	-	-
商品有価証券売買損	-	-
国債等債券売却損	-	-
国債等債券償還損	3	3
国債等債券償却	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の業務費用	-	-
経費	1,036,330	1,027,201
人件費	625,348	627,699
物件費	394,509	378,619
税金	16,472	20,882
その他経常費用	529,750	278,338
貸倒引当金繰入額	507,452	199,259
その他の引当金繰入額	1,600	-
貸出金償却	6,904	25,407
株式等売却損	-	-
株式等償却	-	8,934
金銭の信託運用損	-	-
その他資産償却	5,530	4,852
その他の経常費用	8,262	39,884
<b>経常利益</b>	<b>247,330</b>	<b>224,832</b>

科 目	平成18年度	平成19年度
<b>特別利益</b>	<b>15,274</b>	<b>9,634</b>
固定資産処分益	-	-
貸倒引当金戻入益	-	-
償却債権取立益	15,274	9,634
金融先物取引責任準備金取崩額	-	-
証券取引責任準備金取崩額	-	-
その他の特別利益	-	-
<b>特別損失</b>	<b>3,319</b>	<b>392</b>
固定資産処分損	1,319	236
減損損失	-	-
金融先物取引責任準備金繰入額	-	-
証券取引責任準備金繰入額	-	-
その他の特別損失	2,000	156
<b>税引前当期純利益</b>	<b>259,285</b>	<b>234,074</b>
法人税・住民税及び事業税	148,108	6,688
過年度法人税等	-	36,859
法人税等調整額	335	3,179
<b>当期純利益</b>	<b>110,841</b>	<b>187,346</b>
前期繰越金	13,086	52,723
<b>当期末処分剰余金</b>	<b>123,928</b>	<b>240,070</b>

(注)

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
- 出資1口当りの当期純利益 94円22銭



「第44期通常総代会」



「上半期経営報告会」

## 経理・経営内容

### 剰余金処分計算書

(単位：千円)

科目	平成18年度	平成19年度
当期末処分剰余金	123,928	240,070
積立金取崩額	-	-
剰余金処分量	71,204	170,280
利益準備金	20,000	30,000
普通出資に対する配当金	21,204	20,280
	(年2.00%の割合)	(年 2.00%の割合)
優先出資に対する配当金	-	-
	(円につき 円の割合)	(円につき 円の割合)
事業の利用分量に対する配当金	-	-
	(円につき 円の割合)	(円につき 円の割合)
特別積立金	30,000	120,000
退職給与積立金	-	-
次期繰越金	52,723	69,790

### 経費の内訳

(単位：千円)

項目	平成18年度	平成19年度
人件費	625,348	627,699
報酬給料手当	518,345	514,687
退職給付費用	36,870	49,292
その他	70,132	63,718
物件費	394,509	378,619
事務費	170,300	158,045
固定資産費	58,227	66,523
事業費	45,911	41,559
人事厚生費	21,429	28,769
減価償却費	53,339	38,061
その他	45,301	45,659
税金	16,472	20,882
経費合計	1,036,330	1,027,201

### 粗利益

(単位：千円)

科目	平成18年度	平成19年度
資金運用収益	1,693,680	1,765,216
資金調達費用	61,655	204,049
資金運用収支	1,632,025	1,561,167
役務取引等収益	61,624	63,246
役務取引等費用	102,018	106,997
役務取引等収支	△ 40,393	△ 43,750
その他業務収益	219,154	3,111
その他業務費用	3	3
その他業務収支	219,150	3,107
業務粗利益	1,810,782	1,520,524
業務粗利益率	3.09%	2.48%

(注) 1. 業務粗利益率=業務粗利益/資金運用勘定平均残高×100

### 受取利息および支払利息の増減

(単位：千円)

項目	平成18年度	平成19年度
受取利息の増減	28,802	71,535
支払利息の増減	34,726	142,394

### 業務純益

(単位：千円)

項目	平成18年度	平成19年度
業務純益	701,357	631,389

### 役務取引の状況

(単位：千円)

科目	平成18年度	平成19年度
役務取引等収益	61,624	63,246
受入為替手数料	34,999	34,393
その他の受入手数料	24,225	24,453
その他の役務取引等収益	2,400	4,400
役務取引等費用	102,018	106,997
支払為替手数料	9,084	8,928
その他の支払手数料	70,963	74,638
その他の役務取引等費用	21,970	23,431



「研修風景 (FST：鷹巣支店)」



「平成19年度入組式」



「総決起大会」

## 経理・経営内容

### 自己資本の充実の状況

(単位：百万円)

項目	平成18年度	平成19年度	項目	平成18年度	平成19年度
(自己資本)			自己資本総額(A)+(B)=(C)	2,423	2,433
出資金	1,061	994	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額		
非累積的永久優先出資			負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの		
優先出資申込証拠金			期限付劣後債務及び期限付優先出資並びにこれらに準ずるもの		
資本準備金			非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額		
その他資本剰余金			基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つ/0ストリップス(告示第223条を準用する場合を含む)		
利益準備金	507	537	控除項目不算入額(△)		
特別積立金	481	601	控除項目計(D)		
次期繰越金	52	69	自己資本額(C)-(D)=(E)	2,423	2,433
その他			(リスク・アセット等)		
自己優先出資(△)			資産(オン・バランス)項目	30,317	29,323
自己優先出資申込証拠金			オフ・バランス取引等項目	149	71
その他有価証券の評価差損(△)	9	93	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	2,998	2,958
営業権相当額(△)			リスク・アセット等計(F)	33,465	32,352
のれん相当額(△)			単体Tier1比率(A/F)	6.25%	6.51%
企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)			単体自己資本比率(E/F)	7.24%	7.52%
証券化取引により増加した自己資本に相当する額(△)					
基本的項目(A)	2,092	2,109			
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	121	121			
一般貸倒引当金	436	306			
負債性資本調達手段等					
負債性資本調達手段					
期限付劣後債務及び期限付優先出資					
補完的項目不算額(△)	227	104			
補完的項目(B)	331	324			

(注)「協同組合による金融事業に関する法律第6条第1項において準用する銀行法 第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第22号)に係る算式に基づき算出しております。なお、当組合は国内基準を採用しております。

### ■自己資本調達手段の概要(平成19年度末現在)

自己資本は主に基本的項目(Tier 1)と補完的項目(Tier 2)で構成されております。平成19年度末の自己資本額のうち当組合が積立している以外のものは、基本的項目では地域のお客さまからお預りしている出資金(普通出資)が該当します。

### ■自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当組合は、これまで内部留保による資本の積上げを行なうことにより自己資本を充実させ、経営の健全性・安全性を充分保っていると評価しております。なお、将来の自己資本の充実策については、毎年度ごとの収支計画に基づいた業務推進を通じ、そこから得られる利益による資本の積上げを第一義的な施策と考えております。



「たかのすモールにATM設置」



「コミュニケーションボードと助聴器」

## 経理・経営内容

### 主要な経営指標の推移

(単位：千円)

区 分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
経 常 収 益	1,677,064	1,731,948	1,742,623	1,977,088	1,841,422
経 常 利 益	309,100	127,144	286,639	247,330	224,832
当 期 純 利 益	132,413	92,059	171,777	110,841	187,346
預 金 積 金 残 高	51,272,049	51,708,596	53,404,066	55,068,589	56,860,109
貸 出 金 残 高	32,376,274	34,183,541	36,281,937	36,604,402	36,869,826
有 価 証 券 残 高	9,396,058	8,330,361	7,332,391	7,287,468	7,342,371
総 資 産 額	54,220,926	54,575,838	56,480,303	58,176,430	59,930,336
純 資 産 額	2,055,724	2,128,044	2,366,236	2,288,516	2,304,144
自己資本比率(単体)	7.54 %	7.24 %	7.22 %	7.24 %	7.52 %
出 資 総 額	1,087,611	1,077,014	1,077,961	1,061,030	994,184
出 資 総 口 数	2,175,222 口	2,154,028 口	2,155,923 口	2,122,061 口	1,988,369 口
出資に対する配当金	10,695	10,631	10,722	21,204	20,280
職 員 数	112 人	107 人	101 人	96 人	101 人

(注) 1. 残高計数は期末日現在のものです。

2. 「自己資本比率(単体)」の計数は、平成18年度以降金融庁告示第22号により算出しております。

### 資金運用勘定、調達勘定の平均残高等

科 目	年度	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	18年度	58,441百万円	1,693,680千円	2.89%
	19年度	61,133	1,765,216	2.88
う ち 貸 出 金	18年度	36,574	1,488,391	4.06
	19年度	37,044	1,494,148	4.03
う ち 預 け 金	18年度	13,349	47,719	0.35
	19年度	16,329	101,189	0.61
う ち 金融機関貸付等	18年度	-	-	-
	19年度	-	-	-
う ち 有 価 証 券	18年度	8,244	147,295	1.78
	19年度	7,486	159,545	2.13
資 金 調 達 勘 定	18年度	56,299	61,655	0.10
	19年度	58,675	204,049	0.34
う ち 預 金 積 金	18年度	56,299	61,655	0.10
	19年度	58,675	204,049	0.34
う ち 譲 渡 性 預 金	18年度	-	-	-
	19年度	-	-	-
う ち 借 用 金	18年度	-	-	-
	19年度	-	-	-

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(18年度5百万円、19年度3百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

### 先物取引の時価情報

該当ありません

(注) 先物取引：取引所に上場された定型商品で、将来の一定期日における価格を現時点において売買する取引のこと。

### オフバランス取引の状況

該当ありません

(注) ここでいうオフバランス取引とは、先物取引・スワップ取引・オプション取引等の派生商品取引です。(自己資本比率算出においては、債務保証見返勘定をオフバランス取引としてカウントいたします。)

### 総資産利益率

(単位：%)

区 分	平成18年度	平成19年度
総資産経常利益率	0.41	0.36
総資産当期純利益率	0.18	0.30

(注) 総資産経常(当期純)利益率＝経常(当期純)利益／総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100

### 総資金利鞘等

(単位：%)

区 分	平成18年度	平成19年度
資金運用利回 (a)	2.89	2.88
資金調達原価率 (b)	1.92	2.08
資金利鞘 (a - b)	0.97	0.80



「田代支店 (ふれあいコーナー)」



「年金友の会 (玉川温泉：本店)」

## 経理・経営内容

### 有価証券、金銭の信託等の取引価格または、契約価格、時価及び評価価格 (単位: 百万円)

項目	取得価格または契約価格	時 価	評価損益	
有 価 証 券	18年度末	7,287	7,304	17
	19年度末	7,342	6,981	△ 361
金 銭 の 信 託	18年度末	-	-	-
	19年度末	-	-	-
デリバティブ 等 商 品	18年度末	-	-	-
	19年度末	-	-	-

- (注) 1. 「時価」は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会: 平成11年1月22日)に定める時価に基づいて表示しております。なお、時価のないものについては、帳簿価格で表示しております。
2. デリバティブ等商品とは、預金等と協同組合による金融事業に関する法律施行規則第5条の7第1項第5号に掲げる取引(金融先物取引、金融等デリバティブ取引、先物外国為替取引、有価証券デリバティブ取引等)を組合せた商品です。

### その他業務収益の内訳 (単位: 百万円)

項 目	平成18年度	平成19年度
外国為替売買益	-	-
商品有価証券売買益	-	-
国債等債券売却益	210	-
国債等債券償還益	0	0
金融派生商品収益	-	-
その他の業務収益	8	3
合 計	219	3

## 資 金 調 達

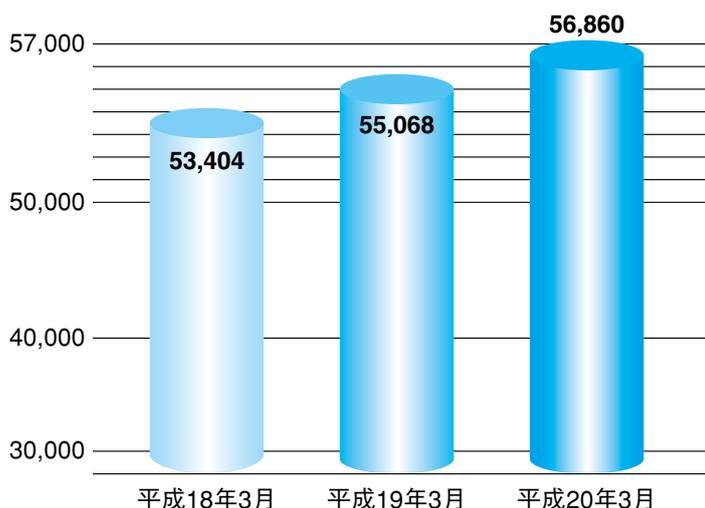
### 預金種目別平均残高 (単位: 百万円、%)

種 目	平成18年度		平成19年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
流 動 性 預 金	12,766	22.7	12,049	20.5
定 期 性 預 金	43,533	77.3	46,625	79.5
譲 渡 性 預 金				
そ の 他 の 預 金				
合 計	56,299	100.0	58,675	100.0

### 定期預金種類別残高 (単位: 百万円)

項 目	平成18年度末	平成19年度末
固定金利定期預金	38,741	40,629
変動金利定期預金	35	24
その他の定期預金	-	-
合 計	38,776	40,654

### 預金残高の推移 (単位: 百万円)



### 預貸率および預証率 (単位: %)

区 分	平成18年度	平成19年度	
預 貸 率	(期 末)	66.47	64.84
	(期中平均)	64.96	63.13
預 証 率	(期 末)	13.23	12.91
	(期中平均)	14.64	12.75

### 1店舗当りの預金および貸出金残高 (単位: 百万円)

区 分	平成18年度末	平成19年度末
1店舗当りの預金残高	3,933	4,061
1店舗当りの貸出金残高	2,614	2,633

(注) 預金残高には譲渡性預金を含んでおります。

### 職員1人当りの預金および貸出金残高 (単位: 百万円)

区 分	平成18年度末	平成19年度末
職員1人当りの預金残高	573	562
職員1人当り貸出金残高	381	365

(注) 預金残高には譲渡性預金を含んでおります。

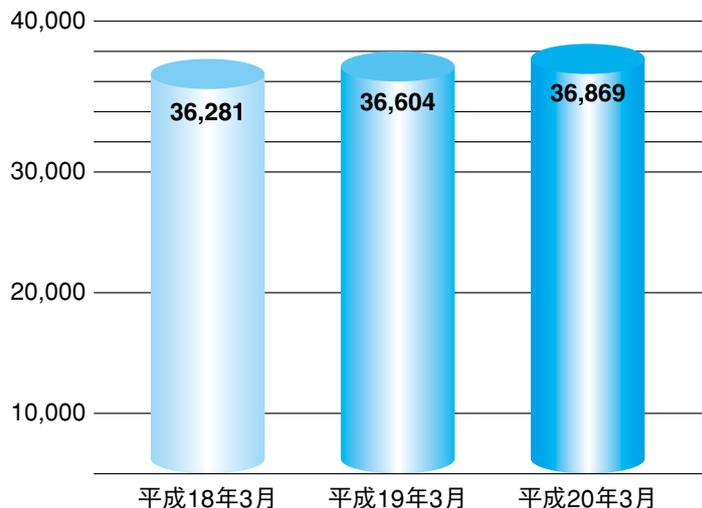
### 預金者別預金残高 (単位: 百万円、%)

区 分	平成18年度末		平成19年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個 人	46,995	85.3	49,584	87.2
法 人	8,073	14.7	7,275	12.8
一 般 法 人	6,189	11.2	5,838	10.3
金 融 機 関	32	0.1	22	0.0
公 金	1,851	3.4	1,414	2.5
合 計	55,068	100.0	56,860	100.0

### 財形貯蓄残高 (単位: 百万円)

項 目	平成18年度末	平成19年度末
財形貯蓄残高	18	15

### 貸出金残高の推移 (単位: 百万円)



## 資金運用

## 貸出金種類別平均残高 (単位：百万円、%)

科 目	平成18年度		平成19年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
割 引 手 形	939	2.6	939	2.6
手 形 貸 付	5,636	15.4	5,124	13.8
証 書 貸 付	27,988	76.5	29,048	78.4
当 座 貸 越	2,010	5.5	1,932	5.2
合 計	36,574	100.0	37,044	100.0

## 有価証券種類別平均残高 (単位：百万円、%)

区 分	平成18年度		平成19年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
国 債	75	0.9	66	0.9
地 方 債	5,049	61.3	3,944	52.7
短 期 社 債	-	-	-	-
社 債	568	6.9	549	7.3
株 式	18	0.2	18	0.3
外 国 証 券	2,121	25.7	2,612	34.9
そ の 他 の 証 券	410	5	295	3.9
合 計	8,244	100.0	7,486	100.0

(注) 当組合は、商品有価証券を保有しておりません。

## 有価証券種類別残存期間別残高 (単位：百万円)

区 分	期間の定めなし	期間別			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国 債	平成18年度末	-	9	54	6
	平成19年度末	-	22	38	-
地 方 債	平成18年度末	-	848	1,978	1,341
	平成19年度末	-	652	2,618	48
短 期 社 債	平成18年度末	-	-	-	-
	平成19年度末	-	-	-	-
社 債	平成18年度末	-	-	549	-
	平成19年度末	-	399	150	-
株 式	平成18年度末	18	-	-	-
	平成19年度末	9	-	-	-
外 国 証 券	平成18年度末	-	-	1,000	-
	平成19年度末	-	-	1,000	2,200
そ の 他 の 証 券	平成18年度末	281	-	-	-
	平成19年度末	202	-	-	-
合 計	平成18年度末	300	857	3,582	1,347
	平成19年度末	212	1,074	3,807	2,200

## 貸出金金利区分別残高 (単位：百万円)

区 分	平成18年度末	平成19年度末
固 定 金 利 貸 出	32,405	26,721
変 動 金 利 貸 出	4,198	10,148
合 計	36,604	36,869

## 貸出金用途別残高 (単位：百万円、%)

区 分	平成18年度末		平成19年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
運 転 資 金	14,920	40.8	16,423	44.5
設 備 資 金	21,683	59.2	20,446	55.5
合 計	36,604	100.0	36,869	100.0

## 貸出金償却額 (単位：百万円)

項 目	平成18年度	平成19年度
貸 出 金 償 却 額	6	25

## 貸出金業種別残高・構成比 (単位：百万円、%)

業 種 別	平成18年度末		平成19年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
製 造 業	2,519	6.9	2,442	6.6
農 業	79	0.2	66	0.2
林 業	130	0.4	118	0.3
漁 業	50	0.1	46	0.1
鉱 業	115	0.3	157	0.4
建 設 業	5,906	16.1	5,344	14.5
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	57	0.2	50	0.1
情 報 通 信 業	34	0.1	31	0.1
運 輸 業	223	0.6	230	0.6
卸 売 業、小 売 業	3,977	10.9	3,889	10.6
金 融・保 険 業	512	1.4	511	1.4
不 動 産 業	2,173	5.9	2,536	6.9
各 種 サ ー ビ ス	6,871	18.8	6,991	19
そ の 他 の 産 業	202	0.5	228	0.6
小 計	22,856	62.4	22,646	61.4
地 方 公 共 団 体	6	0.0	34	0.1
雇 用・能 力 開 発 機 構 等	-	-	-	-
個 人 (住 宅・消 費・納 税 資 金 等)	13,742	37.6	14,189	38.5
合 計	36,604	100.0	36,869	100.0

## 担保種類別貸出金残高及び債務保証見返額 (単位：百万円、%)

区 分	金 額	構成比	債務保証見返額
当 組 合 預 金 積 金	1,373	3.7	4
	1,395	3.8	5
有 価 証 券	0	0.0	-
	7	0.0	-
動 産	-	-	-
	-	-	-
不 動 産	12,468	34.0	20
	13,619	36.9	22
そ の 他	-	-	-
	-	-	-
小 計	13,842	37.8	25
	15,022	40.7	28
信 用 保 証 協 会・信 用 保 険	7,309	20.0	12
	7,312	19.8	9
保 証	10,244	28.0	131
	9,861	26.8	50
信 用	5,208	14.2	-
	4,673	12.7	-
合 計	36,604	100.0	168
	36,869	100.0	88

## 消費者ローン・住宅ローン残高 (単位：百万円、%)

区 分	平成18年度末		平成19年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
消 費 者 ロ ー ン	2,122	29.2	2,087	27.5
住 宅 ロ ー ン	5,140	70.8	5,533	72.5
合 計	7,262	100.0	7,620	100.0

## 貸倒引当金の内訳 (単位：百万円)

区 分	期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高
			目的使用	その他	
一 般 貸 倒 引 当 金	350	436	-	350	436
	436	306	-	436	306
個 別 貸 倒 引 当 金	1,132	1,385	168	964	1,385
	1,385	1,247	467	917	1,247
合 計	1,483	1,822	168	1,314	1,822
	1,822	1,553	467	1,354	1,553

(注) 当組合は、特定海外債権を保有しておりませんので「特定海外債権引当勘定」に係る引当は行っておりません。

## リスク管理体制

### 金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

(単位：百万円、%)

区 分	債 権 額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保 全 額 (D) = (B) + (C)	保 全 率 (D) / (A)	貸倒引当金引当率 (C) / (A - B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	平成18年度	2,151	960	1,191	2,151	100.00
	平成19年度	1,821	843	978	1,821	100.00
危 険 債 権	平成18年度	1,140	764	195	959	84.12
	平成19年度	1,588	1,107	268	1,376	86.64
要 管 理 債 権	平成18年度	910	448	70	518	56.92
	平成19年度	1,262	579	69	649	51.42
不 良 債 権 計	平成18年度	4,202	2,172	1,456	3,628	86.34
	平成19年度	4,671	2,530	1,316	3,847	82.35
正 常 債 権	平成18年度	32,650				
	平成19年度	32,347				
合 計	平成18年度	<b>36,852</b>				
	平成19年度	<b>37,020</b>				

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。  
 2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。  
 3. 「要管理債権」とは、「3か月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権です。  
 4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に問題がない債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。  
 5. 「担保・保証等 (B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。  
 6. 「貸倒引当金 (C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。

### リスク管理債権及び同債権に対する保全額 (単位：百万円、%)

区 分	残高 (A)	担保・保証額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C) / A	
破綻先債権	平成18年度	1,414	540	874	100.00
	平成19年度	898	405	492	100.00
延滞債権	平成18年度	1,850	1,163	507	90.27
	平成19年度	2,493	1,722	750	99.15
3か月以上延滞債権	平成18年度	9	4	1	55.56
	平成19年度	36	16	2	50.00
貸出条件緩和債権	平成18年度	900	356	70	47.33
	平成19年度	1,225	562	67	51.34
合 計	平成18年度	<b>4,175</b>	<b>2,063</b>	<b>1,451</b>	<b>84.17</b>
	平成19年度	<b>4,654</b>	<b>2,707</b>	<b>1,312</b>	<b>86.35</b>

- (注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイ、会社更生法等の規定による更生手続開始の申立てがあった債務者、ロ、民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者、ハ、破産法の規定による破産の申立てがあった債務者、ニ、商法の規定による整理開始又は特別清算開始の申立てがあった債務者、ホ、手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、等に対する貸出金です。  
 2. 「延滞債権」とは、上記1. および債務者の経営再建又は支援（以下「経営再建等」という。）を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものの以外の未収利息不計上貸出金です。  
 3. 「3か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金（上記1. および2. を除く）です。  
 4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（上記1. ～3. を除く）です。  
 5. 「担保・保証額 (B)」は、自己査定に基づく担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額です。  
 6. 「貸倒引当金 (C)」は、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引き当てた金額を記載しており、リスク管理債権以外の貸出金等に対する貸倒引当金は含まれておりません。

### 法令遵守体制

#### ●法令遵守体制

「けんしん」は地域における協同組織金融機関として、その公共的使命と社会的責任を全うするため、法令やルールを遵守し、社会的規範に則り、健全かつ適切な業務運営を心がけてまいりました。一部金融機関における経営不祥事により、金融機関に対し、これまで以上にコンプライアンス（法令遵守）が求められております。こうした中において、コンプライアンスとは、信用が最大の財産ともいえる信用組合にとって、「経営の健全性を高め、社会からの信頼を確かなものとする最も重要な基本原則」であることを再確認し、役員全員が日々の業務活動の中で着実に実践してまいります。

信用組合業界の上部組織である全国信用組合中央協会では、「信用組合行動綱領」を策定し、その解説と指導教本として、冊子「信用組合の社会的責任とコンプライアンス」を作成し、傘下の全信用組合に配布しております。「けんしん」ではこの冊子を全職員に配布し、店内研修等において周知徹底を図っております。なお、平成17年8月には「コンプライアンス委員会」を設置するとともに「コンプライアンス規程」等を制定しており、今後とも、全ての役員が、コンプライアンスを着実に実践するため内部管理体制を強化してまいります。

<コンプライアンス基本方針> 1. 当信用組合は、常に健全経営に徹することにより、中小零細企業者および勤労者の金融の円滑化に努めます。2. 当信用組合は、常にお客様（組合員の方々）へのサービスの向上に努めることにより、地域の経済、社会、生活の健全な発展に貢献します。3. 当信用組合は、常に各種法令・規則を遵守し、その精神を尊重します。4. 当信用組合は、誠実・公正な行動により、社会・顧客からの信頼の確保に努めます。5. 当信用組合は、常に組合員の皆様、地域社会、ならびに職員とのコミュニケーションを重視し、開かれた経営を実践します。6. 当信用組合は、反社会的勢力の介入に対して、企業として断固として立ち向かいこれを排除します。

## リスク管理体制

当組合は、リスク管理を長期経営計画の重要施策と位置づけ、リスク管理に関する基本規程、および各リスク区分ごとのリスク管理方針やリスク管理規程を制定して、管理体制の確立に努めております。

### — 定 性 的 事 項 —

- ・信用リスクに関する事項…P13をご参照下さい
- ・信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要…P13をご参照下さい
- ・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要…該当ありません
- ・証券化エクスポージャーに関する事項…該当ありません
- ・オペレーショナル・リスクに関する事項…P14をご参照下さい
- ・協同組合による金融事業に関する法律施行令（昭和五十七年政令第四十四号）第三条第五項第三号に規定する出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要…P14をご参照下さい
- ・金利リスクに関する事項…P14をご参照下さい

### ●信用リスクに関する事項

リスクの説明	信用リスクとは、取引先の倒産や財務状況の悪化などにより、当組合が損失を受けるリスクをいいます。
管理体制	当組合では、信用リスクを当組合が管理すべき最重要のリスクであるとの認識のもと、与信業務の基本的な理念や手続等を明示した「信用リスク管理方針」や「信用リスク管理規程」を制定し、役職員に理解と遵守を促すとともに、信用リスクを確実に認識する管理体制を構築しております。
評価・計測	信用リスクの評価は、小口多数取引の推進によるリスク分散や与信集中によるリスクの抑制のため大口与信先を個別管理する他、信用格付システムを導入して信用リスク管理に活用しております。なお、信用リスク量の計測につきましては、信用リスク計測システムの導入を視野に入れながら準備をすすめております。個別案件の審査は、審査管理部門が行い、営業推進部門と一線を画すことにより、相互に牽制が働く体制としております。
<b>■貸倒引当金の計算基準</b> 信用コストである貸倒引当金は、「自己査定基準」および「償却・引当の計上基準」に基づき、自己査定における債務者区分ごとに算定しております。一般貸倒引当金にあたる正常先、要注意先、要管理先については、債務者区分ごとの債権額にそれぞれの貸倒実績率に基づいた予想損失率を乗じて算出しております。また、破綻懸念先の個別貸倒引当金は、債権額から担保・保証により回収が確実と見込まれる額を控除した未保全額に対して貸倒実績率を乗じて算出し、実質破綻先および破綻先については、債権額から優良担保等の回収が確実な額を控除して算出しております。	
<b>■リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称</b> 該当ありません	
<b>■エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称</b> 該当ありません	
<b>■信用リスクの削減手法に関するリスク管理方針及び手続の概要</b> 信用リスク削減手法とは、当組合が抱えている信用リスクを軽減するための措置をいい、具体的には預金担保、有価証券担保、保証などが該当します。当組合では、融資の取上げに際し、資金使途、返済財源、財務内容、事業環境、経営者の資質などさまざまな角度から可否の判断をしており、担保や保証による保全措置はあくまでも補完的な位置付けと認識しております。従って、担保又は保証に過度に依存しないような融資の取上げ姿勢となっております。ただし、与信審査の結果、担保又は保証が必要な場合には、お客さまへの十分な説明とご理解をいただいた上で、ご契約いただくなど適切な取扱いに努めております。 なお、バーゼルⅡで定められている信用リスク削減手法として、当組合が扱う主要な担保には、自組合預金積金、上場株式等があり、担保に関する手続については、当組合が定める「担保規程」等により、適切な事務取扱いおよび適正な評価・管理を行っております。	
<b>■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要</b> 該当ありません	

## リスク管理体制

### ●証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません

### ●オペレーショナル・リスクに関する事項

リスクの説明	オペレーショナル・リスクとは、金融機関の業務の過程、役職員の活動若しくはシステムが不適切であること、または外生的な事象により損失を被るリスクです。
管理体制	オペレーショナル・リスクは業務運営上、可能な限り回避すべきリスクであり、当組合では、組織体制と管理の仕組みを整備するとともに、リスク顕在化の未然防止および発生時の影響度の極小化に努めております。特に事務リスク管理については、事務管理運営要綱や事務取扱マニュアルを制定するとともに、各本店に事務管理主管者を配置して、その遵守を徹底することはもちろんのこと、日頃の事務指導や研修体制の強化、さらには牽制機能としての事務検証等に取り組み、事務レベル向上に努めております。
評価・計測	オペレーショナル・リスクの評価に関しては、事務管理主管者会議において問題点の評価および改善策を協議する他、経営陣に対しても随時報告する体制としております。なお、リスクの計測につきましては「基礎的手法」を採用することとしております。
<b>■オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称</b> 基礎的手法	

### ●出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方法及び手続の概要に関する事項

リスクの説明	当組合が保有する上部団体等への出資金および非上場株式が、発行先の財務内容等の悪化により資産価値が減少した場合に損失を被るリスクです。
管理体制	リスク管理については、発行先の財務諸表等を基に定期的に評価し、その結果を経営陣へ報告する体制となっております。また、新たな出資金等の運用については、経営陣の十分な検討をもとに理事会での承認を得る体制となっております。
評価・計測	保有する出資金等の評価については、発行先の財務諸表等を基にした評価によるモニタリングを実施するとともに、その状況については適宜、経営陣へ報告する体制としております。

### ●金利リスクに関する事項

リスクの説明	金利リスクとは、市場金利の変動によって受ける資産価値の変動や、将来の収益に対する影響を指します。
管理体制	当組合では市場金利の変動によって受ける資産価値の変動や、将来の収益に対する影響を経営陣が定期的に計測・評価して適宜対応をとる管理体制としております。
評価・計測	金利リスクの具体的な評価は、金利リスクを管理するALM委員会においてSKC-ALMシステムを活用し、保有する資産・負債に一定の金利ショックを与え計測した結果を金利リスクとして経営陣に報告するなど、資産・負債の最適化にむけたリスクコントロールに努めております。
<b>■内部管理上使用した金利リスクの算定手法の概要</b> 当組合の金利リスク算定の前提は、以下の定義に基づいて算定しております。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・計測手法：保有期間1年、観測期間は5年で計測される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値 保有する金利感応資産に金利ショックを与えることにより生じる現在価値変動額を金利リスクとして計測する。</li> <li>・コア預金：対象は流動性預金（当座預金、普通預金、貯蓄預金等）、算定方法は①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差引いた残高、③現残高の50%相当額、以上3つのうち最小の額を上限とする。満期は5年以内（平均2.5年）。当組合は③現残高の50%相当額が最小の額となります。</li> <li>・金利感応資産：預貸金、有価証券、預け金、その他の金利や期間を有する資産および負債</li> <li>・金利ショック幅：99パーセンタイル値</li> <li>・リスクの計測の頻度：月次</li> </ul>	

## リスク管理体制

### — 定量的事項 —

- ・自己資本の構成に関する事項…自己資本の充実の状況…P8をご参照ください
- ・自己資本の充実度に関する事項…P15をご参照ください
- ・信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項…P16をご参照ください
- ・信用リスク削減手法に関する事項…P17をご参照ください
- ・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項…該当ありません
- ・証券化エクスポージャーに関する事項…該当ありません
- ・出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項…P18をご参照ください
- ・信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額…該当ありません
- ・金利リスクに関して当組合が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額…P18をご参照ください

### ●自己資本の充実度に関する事項

（単位：百万円）

	平成18年度		平成19年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額合計	30,466	1,218	29,394	1,175
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	30,466	1,118	29,394	1,175
(i) ソブリン向け	-	-	-	-
(ii) 金融機関向け	3,003	120	3,325	133
(iii) 法人等向け	8,824	352	8,381	335
(iv) 中小企業等・個人向け	9,848	393	8,136	325
(v) 抵当権付住宅ローン	422	16	855	34
(vi) 不動産取得等事業向け	3,639	145	4,196	167
(vii) 3ヵ月以上延滞等	2,226	89	622	24
(viii) その他	2,501	100	3,876	155
②証券化エクスポージャー	-	-	-	-
ロ. オペレーショナル・リスク	2,998	119	2,958	118
ハ. 単体総所要自己資本額（イ＋ロ）	33,465	1,338	32,352	1,294

- (注) 1. 所要自己資本の額＝リスク・アセットの額×4%
2. 「エクスポージャー」とは、資産（派生商品取引によるものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。
3. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府以外の公共部門（当該国内においてソブリン扱いになっているもの）、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体、信用保証協会及び漁業信用基金協会のことです。
4. 「3ヵ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
5. オペレーショナル・リスクは、当組合は基礎的手法を採用しています。

<p>〈オペレーショナル・リスク（基礎的手法）の算定方法〉</p> $\frac{\text{粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$
---

## リスク管理体制

### 信用リスクに関する事項（証券化エクスポージャーを除く）

#### ●信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高（業種別及び残存期間別）

（単位：百万円）

業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高									
	業種区分		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引		債 券		デリバティブ取引		3ヵ月以上延滞エクスポージャー	
	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度
製 造 業	2,633	2,509	6	14	-	-	-	-	161	97
農 業	243	165	0	0	-	-	-	-	78	-
林 業	177	124	-	0	-	-	-	-	39	-
漁 業	50	46	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱 業	118	157	-	-	-	-	-	-	58	28
建 設 業	6,706	5,662	122	45	-	-	-	-	930	350
電気・ガス・熱供給・水道業	78	70	-	0	-	-	-	-	-	-
情 報 通 信 業	5	31	-	-	-	-	-	-	-	-
運 輸 業	267	266	6	0	-	-	-	-	7	4
卸 売 業、小 売 業	5,354	4,281	11	8	-	-	-	-	465	236
金 融 ・ 保 険 業	14,837	18,438	-	-	750	3,250	-	-	15	-
不 動 産 業	2,499	2,687	0	-	-	-	-	-	94	34
各 種 サ ー ビ ス	7,180	7,955	0	0	-	-	-	-	158	193
国 ・ 地 方 公 共 団 体 等	6,249	3,914	-	-	6,237	3,880	-	-	-	-
個 人	11,975	12,208	20	17	-	-	-	-	574	403
そ の 他	1,617	2,962	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>業 種 別 合 計</b>	<b>59,995</b>	<b>61,483</b>	<b>168</b>	<b>88</b>	<b>6,987</b>	<b>7,130</b>	-	-	<b>2,584</b>	<b>1,348</b>
1 年 以 下	19,927	18,415	118	38	857	1,074	-	-	-	-
1 年 超 3 年 以 下	8,692	5,953	16	16	1,888	2,366	-	-	-	-
3 年 超 5 年 以 下	7,026	6,872	9	15	1,694	1,440	-	-	-	-
5 年 超 7 年 以 下	5,708	4,558	11	9	1,310	24	-	-	-	-
7 年 超 1 0 年 以 下	3,113	5,069	0	0	36	24	-	-	-	-
1 0 年 超	8,664	15,080	9	8	1,200	2,200	-	-	-	-
期 間 の 定 め の な い も の	5,458	2,517	2	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	1,403	3,015	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>残 存 期 間 別 合 計</b>	<b>59,995</b>	<b>61,483</b>	<b>168</b>	<b>88</b>	<b>6,987</b>	<b>7,130</b>	-	-	-	-

- (注) 1. 「貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引」とは、貸出金の期末残高の他、当座貸越等のコミットメントの与信相当額、デリバティブ取引を除くオフ・バランス取引の与信相当額の合計額です。
2. 「3ヵ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している者に係るエクスポージャーのことです。
3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等および業種区分や期間区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には現金、投資信託（一部）、未決済為替貸、その他の資産の一部、有形無形固定資産、繰延税金資産が含まれます。
4. 当組合は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

#### ●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

P.11をご参照ください。



「しんくみ週間（イベント金魚すくい：土崎支店）」



「しんくみ週間（農産物プレゼント：大館駅前支店）」

## リスク管理体制

### ●業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

(単位：百万円)

	個別貸倒引当金				貸出金償却	
	期末残高		期中の増減額			
	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度
製 造 業	67	111	3	44	1	3
農 業	0	0	-	-	-	-
林 業	-	-	-	-	-	-
漁 業	-	-	-	-	-	-
鉱 業	17	20	17	3	-	-
建 設 業	733	418	230	△ 315	5	22
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
情 報 通 信 業	3	6	△ 1	3	-	-
運 輸 業	3	3	0	0	-	-
卸 売 業、小 売 業	321	206	29	△ 115	-	-
金 融 ・ 保 険 業	-	-	-	-	-	-
不 動 産 業	28	36	9	8	-	-
各 種 サ ー ビ ス	78	191	△ 26	113	-	-
国・地方公共団体等	-	-	-	-	-	-
個 人	132	248	△ 8	116	-	-
合 計	1,385	1,247	253	△ 138	6	25

(注) 1. 当組合は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

### ●リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位：百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分 (%)	エクスポージャーの額			
	平成18年度		平成19年度	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0	-	6,188	-	6,301
10	-	4,486	-	4,430
20	-	15,028	-	16,629
35	-	1,218	-	4,711
50	-	580	-	814
75	-	14,983	-	13,346
100	-	16,375	-	14,957
150	-	1,133	-	291
350	-	-	-	-
自己資本控除	-	-	-	-
合 計	-	59,995	-	61,483

(注) 1. 格付は、適格格付機関が付与しているものに限ります。

2. エクスポージャーは、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。

## 信用リスク削減手法に関する事項

### ●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

ポートフォリオ	信用リスク削減手法		適格金融資産担保		保 証		クレジット・デリバティブ	
	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	-	-	642	1,738	-	-	-	-
①ソブリン向け	-	-	-	-	-	-	-	-
②金融機関向け	-	-	-	-	-	-	-	-
③法人等向け	-	-	17	-	-	-	-	-
④中小企業等・個人向け	-	-	493	1,263	-	-	-	-
⑤抵当権付住宅ローン	-	-	-	312	-	-	-	-
⑥不動産取得等事業向け	-	-	-	26	-	-	-	-
⑦3ヵ月以上延滞等	-	-	30	44	-	-	-	-
⑧その他	-	-	100	91	-	-	-	-

(注) 「貸出金と当組合預金の相殺」により信用リスクが削減された額は算定しておりません。

## リスク管理体制

### 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当ありません

### 証券化エクスポージャーに関する事項

#### ●オリジネーターの場合

該当ありません

#### ●投資家の場合

該当ありません

### 出資等エクスポージャーに関する事項

#### ●貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

区 分	平成18年度		平成19年度	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上 場 株 式 等	-	-	-	-
非 上 場 株 式 等	573	-	485	-
合 計	573	-	485	-

- (注) 1. 出資等エクスポージャーには、保有株式（非上場）、投資信託、出資が含まれます。  
2. 投資信託は複数の資産を裏付としており、上場・非上場の確認が困難であることから非上場株式等に含めて記載しています。

#### ●出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

区 分	平成18年度	平成19年度
売 却 益	-	-
売 却 損	-	-
償 却	-	8

#### ●貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

区 分	平成18年度	平成19年度
評 価 損 益	14	93

- (注) 「貸借対照表で認識され、かつ損益計算書で認識されない評価損益の額」とは、その他有価証券の評価損益です。

#### ●貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません

- (注) 「貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額」とは、子会社株式及び関連会社の評価損益です。

### 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

区 分	平成18年度	平成19年度
金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益・経済的価値の増減額	1,206	849

#### ●金利リスク軽減化への対応

当組合の金利リスクは貸出資産に係るリスクがその大半を占めております。そこで金利リスクの軽減を経営課題の一つとして位置付け、変動金利貸出を推進し固定金利貸出の低下に取組んだ結果、平成20年3月期の金利リスクは上記のとおり849百万円となっており、前期末から357百万円軽減されました。今後も継続的に軽減策に取組みしていく方針です。

## その他業務

### 外国為替取扱高

(単位：千ドル)

区 分	平成18年度	平成19年度
貿易	-	-
輸出	-	-
輸入	-	-
貿易外	-	-
合 計	-	-

(注) 全国信用協同組合連合会の取り次ぎ業務として取り扱っております。  
(直接の取り扱いはございません)

### 外貨建資産残高

(単位：千ドル)

項 目	平成18年度	平成19年度
外貨建資産残高	-	-

(注) 外貨建資産はございません。

### 代理貸付残高の内訳

(単位：百万円)

区 分	平成18年度末	平成19年度末
全国信用協同組合連合会	17	15
商工組合中央金庫	12	3
中小企業金融公庫	8	3
国民生活金融公庫	79	82
住宅金融公庫	1,216	1,104
年金資金運用基金	-	-
独立行政法人 雇用・能力開発機構	-	-
独立行政法人 福祉医療機構	-	-
そ の 他	-	-
合 計	1,333	1,209

### 公共債引受額

(単位：百万円)

項 目	平成18年度	平成19年度
国 債	-	-

(注) 地方債、政府保証債は取り扱っておりません。

### 公共債窓販実績

(単位：百万円)

項 目	平成18年度	平成19年度
国債・その他公共債	-	-

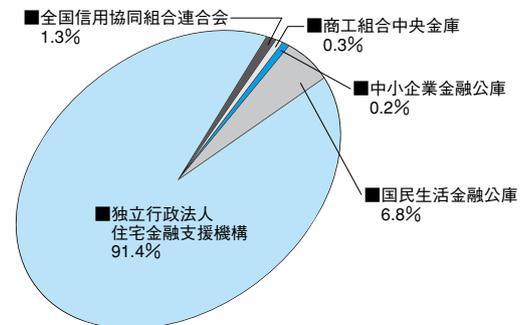
(注) 平成19年度における国債・地方債・政府保証債の取り扱い実績はございません。

### 内国為替取扱実績

(単位：件、百万円)

区 分		平成18年度		平成19年度	
		件 数	金 額	件 数	金 額
送金・振込	他の金融機関向け	44,312	30,153	42,573	29,135
	他の金融機関から	61,918	29,516	58,775	30,267
代金取立	他の金融機関向け	437	259	488	254
	他の金融機関から	1,403	1,863	1,480	2,076

### 平成19年度末公庫・事業団等別貸出残高構成比



## 当組合の子会社

該当ありません

(注) 上記「子会社」は、協同組合による金融事業に関する法律第4条の2（信用協同組合の子会社の範囲等）に規定する会社です。

### 財務諸表の適正性及び内部監査の有効性

私は当組合の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第45期の事業年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書の適正性、及び同書類作成に係る内部監査の有効性を確認いたしました。

平成20年6月23日

秋田県信用組合

理事長 三 浦 武 福

### 法定監査の状況

当信用組合は、協同組合による金融事業に関する法律第5条の5に規定する「特定信用組合」に該当しておりますので、「貸借対照表」「損益計算書」「剰余金処分計算書」等につきましては、会計監査人である「新日本監査法人」の監査を受けております。

## 主要な事業の内容

### A. 預金業務

#### 預金

当座預金、普通預金、普通預金（無利息型）、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金等を取扱っております。

### B. 貸出業務

#### (イ) 貸付

手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取扱っております。

#### (ロ) 手形の割引

銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引を取扱っております。

### C. 有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

### D. 内国為替業務

送金、振込及び代金取立等を取扱っております。

### E. 外国為替業務

全国信用協同組合連合会の取次業務として、外国送金及びその他外国為替に関する各種業務を行っております。

### F. 附帯業務

#### (イ) 債務の保証業務

#### (ロ) 代理業務

(a) 全国信用協同組合連合会、国民生活金融公庫、中小企業金融公庫、商工組合中央金庫、独立行政法人住宅金融支援機構等の代理貸付業務

(b) 独立行政法人勤労者退職金共済機構等の代理店業務

#### (ハ) 登録金融機関業務（個人向け国債の募集）

#### (ニ) 地方公共団体の公金取扱業務

#### (ホ) 株式払込金の受入代理業務

#### (ヘ) 貸金庫業務

#### (ト) 損害保険及び生命保険の代理店業務

## 営業のご案内

### ■ 預金のご案内

種 類	特 色	お預け入れ機関	お預け入れ金額
総 合 口 座	自動融資は定期預金合計額の90%、最高300万円までご利用いただけます。	入金・引き出し自由	普通1円・定期1万円以上
貯 蓄 預 金	残高が基準以上の場合、有利な金利が適用されます。	入金・引き出し自由	1円以上
普 通 預 金	年金受取り、公共料金等の自動支払い、キャッシュカードなど便利にご利用いただけます。	入金・引き出し自由	1円以上
普通預金（無利息型）	利息は付きませんが、普通預金と同様にお使いいただけます。預金保険により全額保護されます。	入金・引き出し自由	1円以上
当 座 預 金	ご商用の代金決済に便利で安心な小切手・手形がご利用いただけます。	入金・引き出し自由	1円以上
納 税 準 備 預 金	納税準備のためのご預金です。お利息は普通預金よりも高く非課税ですからたいへんお得です。	入金自由・引き出しは納税時	1円以上
通 知 預 金	まとまったお金の短期間の運用にお得です。（お引き出しの2日前までにご通知下さい。）	7日以上	1万円以上
スーパ－定期預金	短期間でも有利、確定期利回りで安心です。	1か月以上5年以内	100円以上
大口定期預金	大口資金の運用に適した高利回りのご預金です。	1か月以上5年以内	1,000万円以上
期日指定定期預金	1年毎の複利計算、お預け入れ後1年間の据置期間で満期日が指定できます。一部解約も可。	据置期間1年・最長預入3年	100円以上300万円未満
変動金利定期預金	市場金利に対応し、6か月毎に金利が変わる定期預金です。	3年	100円以上
福 祉 定 期 預 金	障害者年金・遺族年金等の年金をお受け取りの方を対象にした高利回り定期預金です。	1年	100円以上300万円以内
積 立 定 期 預 金	いつでも気軽に無理なく確実に積立できます。まとまった資金づくりに最適です。	スーパ－定期に準じます	100円以上
定 期 積 金	ご結婚やご入学など、目的に合わせて毎月一定額を積み立てる計画貯蓄に便利です。	6か月以上5年以内	1,000円以上
財 産 形 成 預 金	給料・ボーナスから天引きして財産を形成します。一般・住宅・年金の3種類があります。	積立期間5年（一般3年）以上	100円以上

### ■ 融資のご案内

種 類	特 色	ご融資金額	ご融資期間
住 宅 ロ ー ン	住宅の新築と増改築・中古住宅購入、他行住宅ローンのお借換えなどにご利用下さい。	6,000万円以内	最長30年
マイカーローン	自家用車購入・車検費用・運転免許取得費用・車庫新設等にご利用下さい。	500万円以内	最長7年
教 育 ロ ー ン	お子様の入学金や授業料等の納付金、その他進学・教育のために必要な資金にご利用下さい。	500万円以内	最長10年
フ リ ー ロ ー ン	お使い途は自由、手続も簡単で便利です。（事業性資金は除く）	300万円以内	最長7年
カ ー ド ロ ー ン	お買いもの、レジャーなどお使い途は自由、利用限度内で繰り返しご利用できます。	200万～10万円（9種）	契約期間3年（自動更新）
一 般 融 資	事業用資金	各種（窓口にご相談下さい）	各種（窓口にご相談下さい）
代 理 貸 付	全信組連・国民公庫・住宅支援機構・中小公庫・商工中金等の代理貸付をご利用下さい。	各種（窓口にご相談下さい）	各種（最長30年）

## 主な手数料一覧

平成20年7月1日現在

### 為替手数料

項目	内 訳		手数料金額	
振込手数料	同一店内	店頭	3万円未満	無料
			3万円以上	無料
		ATM	3万円未満	無料
			3万円以上	無料
	本支店間	店頭	3万円未満	210円
			3万円以上	420円
		ATM	3万円未満	105円
			3万円以上	315円
	他行宛	店頭	3万円未満	525円
			3万円以上	735円
		文書	3万円未満	420円
			3万円以上	630円
ATM	3万円未満	420円		
	3万円以上	630円		
代金取立	当組合間	同一店内	無料	
		本支店間	420円	
送金	送金小切手	至急扱い	840円	
		普通扱い	630円	
その他	送金・振込みの組戻し 取立手形店頭提示	取立手形組戻し 不渡り手形返却	630円	

### 当座預金関連手数料

項目	内 訳	手数料金額
マル専口座開設手数料		3,150円
マル専手形用紙代	1枚につき	525円
手形用紙代	1冊(50枚綴り)	525円
小切手帳代	1冊(50枚綴り)	420円
自己宛小切手発行手数料	1枚につき	525円

### 各種手数料

項目	内 訳	手数料金額
証明書	残高証明書(所定用紙に機械印字)	210円
	残高証明書(所定用紙に手書き)	420円
	残高証明書(所定外用紙)	1,050円
	個人データ開示手数料	1,050円
	取引履歴発行手数料(1か月分につき)	315円
その他	郵送手数料(配達記録郵便で発送します)	525円
	カードローン口座開設手数料	1,050円
	預貯金通帳・証書等再発行手数料	1,050円
	キャッシュ・ローンカード再発行手数料	1,050円
	払込金受入手数料(発起設立時の株式払込)	1,050円
	夜間金庫利用手数料	12,600円

### 融資関連手数料

項目	手数料金額
住宅ローン繰上償還手数料(3年以内)	5,250円
住宅ローン繰上償還手数料(3年超)	5,250円
条件変更手数料	5,250円
各種取引約定書(用紙代)	210円
各種借用証書(用紙代)	210円
借入用手形用紙	105円
その他用紙代	105円
返済予定表再発行	525円
保証書発行	1,050円
不動産調査手数料	実費

### 両替手数料

項目	内 訳	手数料金額
両替手数料	300枚以下	無料
	301枚～500枚	315円
	500枚～1,000枚	525円
1,001枚以上は500枚超える毎に基本手数料525円に315円を加算		
大量硬貨入出金手数料	300枚以下	無料
	301枚～500枚	315円
	500枚～1,000枚	525円
1,001枚以上は500枚超える毎に基本手数料525円に315円を加算		

### ATM利用手数料

項目	内 訳	手数料金額
当組合発行のカード	平日 8:00～21:00	無料
	土・日・祝日 9:00～17:00	無料
	平日 8:00～8:45	210円
他金融機関発行のカード	平日 8:45～18:00	105円
	平日 18:00～21:00	210円
	土曜日 9:00～17:00	210円
	日・祝日 9:00～17:00	210円

(注) 各手数料には消費税が含まれております。

## 秋田あったかネット



20年6月2日より好評稼動中!

## ATM「利用手数料」 が相互に無料

- ・通常、他の金融機関のATMをご利用の際にご負担いただく「利用手数料」(105円)が「秋田あったかネット」加盟5金融機関どうしのATMであれば無料になります。
- ・提携金融機関カードのお取扱時間  
平日8:00～21:00  
土・日・祝日9:00～17:00
- ・お取扱業務  
キャッシュカードによる  
「現金のお引出し」「振込」「残高照会」

## 地域貢献

### 預金を通じた地域貢献

懸賞金付定期預金「ほほ笑み」を年2回発売し、抽選会を毎年5月と10月に開催しております。

#### 「第10回ほほ笑み抽選会」



#### 「第11回ほほ笑み抽選会」



### 融資を通じた地域貢献

「けんしん」は、地域の皆様からお預かりしたご預金は、地域の皆様にご利用いただきたいと考えており、これからも地域の皆様へ安定的に資金を提供してまいります。

事業支援ローン (スクラム)	県内で事業を営む中小企業の皆様を対象として、秋田県信用保証協会と提携した、担保や保証人等に依存しない商品となります。			
	平成19年度実行実績		平成20年3月末の状況	
	件数	金額	件数	金額
	81	362百万円	145	538百万円
個人住宅資金	地域の皆様に気軽にご利用いただくため、「住まいるいちばんプラス」や「200%借換住宅ローン」のお取り扱いに加え、万一の場合に備えた三大疾病（がん・急性心筋梗塞・脳卒中）のお取り扱いもいたしております。			
	平成19年度実行実績		平成20年3月末の状況	
	件数	金額	件数	金額
	129	1,045百万円	866	6,974百万円

### 取引先への支援状況等

公認会計士を招き、地域の経営者の皆様が抱える将来への不安、経営改善について、適切なアドバイスを行う無料の「事業支援相談会」を開催しております。

職員自らも皆様へご提案ができるよう、財務諸表の見方や分析能力を高めるため、年間6回の勉強会を開催いたしました。

また、社会問題となっている多重債務者問題に対しても、顧問弁護士や司法書士の方々との連携を強化しながら、全店をあげて相談機能の充実に取り組んでおります。今年度は173件の相談がありました。



#### 「事業支援講座」

## 地域貢献

### 文化的・社会的貢献に関する活動

#### ●けんしんの社会的貢献活動



「しんくみ週間献血運動」



「平成19年度秋田県環境・保健事業功労者表彰式(献血事業で受彰)」

「けんしん」は、地域の皆様へ少しでもお役に立てるよう、地域事業へ積極的に参加しております。平成19年9月「しんくみの日週間」の際実施した献血運動では、各地域で職員31名が献血しました。

また、社会貢献の一環として、19年9月に北秋田市で発生した豪雨災害では5日間にわたり77名が復旧作業に参加した他、河川敷や店舗周辺の清掃、除雪活動、お祭り等への参加など、多岐にわたりボランティア活動を実施しております。



「平成19年9月北秋田市豪雨災害ボランティア」

#### ●文化的・社会的貢献活動



「平成19年9月寄贈品」

当組合は、全国の信用組合と連携してこれまでの活動を活かしながら、さらに一步、暮らしに踏み込んだ役割を担おうとしています。「しんくみピーターパンカード」は、お客様に一切のご負担をおかけすることなく、カード利用代金の0.5%が地元の「障害や難病と戦っている子供とその家庭の支援」や「子供の健全育成」活動に役立てられています。

また、これまでの寄付金総額につきましては、平成6年の取扱開始から累計で2億5千万円超となっております。なお、当組合の実績といたしましては、平成15年4月を最初として、各地域の「児童福祉施設」等に対し、計11回教材用品等を寄贈しております。



「平成20年3月寄贈品贈呈式(県立聾学校)」

## 店舗一覧表（事務所の名称・所在地）（自動機器設置状況）（20年7月現在）

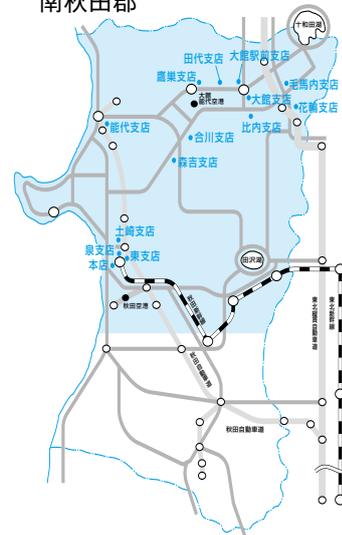
店名	住所	電話	CD・ATM
本部	〒010-0011 秋田県秋田市南通亀の町4-5	018-831-3551	0台
本店	〒010-0011 秋田県秋田市南通亀の町4-5	018-833-7733	1台
泉支店	〒010-0918 秋田県秋田市泉南三丁目16-11	018-824-1381	1台
土崎支店	〒011-0942 秋田県秋田市土崎港東一丁目2-8	018-845-2339	1台
東支店	〒010-0041 秋田県秋田市広面字蓮沼88-1	018-835-2808	1台
鷹巣支店	〒018-3322 秋田県北秋田市住吉町2-10	0186-62-1480	2台
森吉支店	〒018-4301 秋田県北秋田市米内沢字薬師下83-2	0186-72-4181	1台
合川支店	〒018-4272 秋田県北秋田市新田目字大野77-6	0186-78-2151	1台
能代支店	〒016-0892 秋田県能代市景林町8-1	0185-54-4166	1台
花輪支店	〒018-5201 秋田県鹿角市花輪字中花輪120-1	0186-23-3260	1台
毛馬内支店	〒018-5334 秋田県鹿角市十和田毛馬内字城ノ下4-4	0186-35-2291	1台
大館支店	〒017-0844 秋田県大館市字新町69	0186-43-3434	1台
大館駅前支店	〒017-0044 秋田県大館市御成町二丁目19-29	0186-44-5111	1台
田代支店	〒018-3505 秋田県大館市早口字弥五郎沢7-3	0186-54-3307	1台
比内支店	〒018-5701 秋田県大館市比内町扇田字下扇田2	0186-55-3088	1台

## ●店外CD・ATM店

店名	住所	CD・ATM
鷹巣支店たかのすモール出張所	秋田県北秋田市栄字前綱62-1	1台
鷹巣支店ジーエムジャパン内出張所	秋田県北秋田市綴子字古関83	1台
鷹巣支店大館能代空港内出張所	秋田県北秋田市脇神カラムシ岱21-144	1台
比内支店比内総合支所内出張所	秋田県大館市比内町扇田字新大堤下93-6	1台

## 地区一覧

秋田市、能代市、大館市、男鹿市、鹿角市、北秋田市、潟上市、由利本荘市（うち旧岩城町）、大仙市（うち旧神岡町、旧西仙北町、旧協和町）、仙北市（うち旧沢湖町）、鹿角郡、北秋田郡、山本郡、南秋田郡



**索引** 各開示項目は、下記のページに記載しております。なお、\*印は、「協同組合による金融事業に関する法律施行規則」で規定されております法定開示項目です。

■ ごあいさつ	2	32. 総資産経常利益率 *	9	58. 金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額 *	12
【概況・組織】		33. 総資産当期純利益率 *	9	59. 自己資本充実状況（自己資本比率明細） *	8
1. 事業方針	2	【預金に関する指標】		（バーゼルIIに関する事項を含む）	
2. 事業の組織 *	2	34. 預金種目別平均残高 *	10	60. 有価証券、金銭の信託等の評価 *	10
3. 役員一覧（理事および監事の氏名・役職名） *	2	35. 預金者別預金残高	10	61. 外貨建資産残高	19
4. 店舗一覧（事務所の名称・所在地） *	24	36. 財形貯蓄残高	10	62. オフバランス取引の状況	9
5. 自動機器設置状況	24	37. 職員1人当り預金残高	10	63. 先物取引の時価情報	9
6. 地区一覧	24	38. 1店舗当り預金残高	10	64. オプション取引の時価情報	9
7. 組合員数	2	39. 定期預金種類別残高 *	10	65. 貸倒引当金（期末残高・期中増減額） *	11
8. 子会社の状況	20	【貸出金等に関する指標】		66. 貸出金償却の額 *	11
【主要事業内容】		40. 貸出金種類別平均残高 *	11	67. 財務諸表の適正性及び内部監査の有効性について	19
9. 主要な事業の内容 *	22	41. 担保種類別貸出金残高及び債務保証見返額 *	11	68. 会計監査人による監査 *	19
10. 信用組合の代理業者 *	取扱いなし	42. 貸出金利区分別残高 *	11	【その他の業務】	
【業務に関する事項】		43. 貸出金使途別残高 *	11	69. 内国為替取扱実績	19
11. 事業の概況 *	2	44. 貸出金業種別残高・構成比 *	11	70. 外国為替取扱実績	19
12. 経常収益 *	9	45. 預貸率（期末・期中平均） *	10	71. 公共債窓販実績	19
13. 業務純益	7	46. 消費者ローン・住宅ローン残高	11	72. 公共債引受額	19
14. 経常利益 *	9	47. 代理貸付残高の内訳	19	73. 手数料一覧	23
15. 当期純利益 *	9	48. 職員1人当り貸出金残高	10	【その他】	
16. 出資総額、出資総口数 *	9	49. 1店舗当り貸出金残高	10	74. トピック	2
17. 純資産額 *	9	【有価証券に関する指標】		75. 当組合の考え方	2
18. 総資産額 *	9	50. 商品有価証券の種類別平均残高 *	取扱いなし	76. 当組合のあゆみ（沿革）	2
19. 預金積金残高 *	9	51. 有価証券の種類別平均残高 *	11	77. 総代会について	3
20. 貸出金残高 *	9	52. 有価証券種類別残存期間別残高 *	11	【地域貢献に関する事項】	
21. 有価証券残高 *	9	53. 預証率（期末・期中平均） *	10	78. 預金を通じた地域貢献	20
22. 単体自己資本比率 *	9	【経営管理体制に関する事項】		79. 融資を通じた地域貢献	20
23. 出資配当金 *	9	54. 法令遵守の体制 *	12	80. 取引先への支援状況等	20
24. 職員数 *	9	55. リスク管理体制 *	13~19	81. 文化的・社会的貢献に関する活動	21
【主要業務に関する指標】		（バーゼルII第3の柱に関する事項を含む）			
25. 業務粗利益および業務粗利益率 *	7	【財産の状況】			
26. 資金運用収支、役員取引等収支およびその他業務収支 *	7	56. 貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書 *	4、5、6、7		
27. 資金運用決定・資金調達決定の平均残高、利息、利回り、資金利働 *	9	57. リスク管理債権及び同債権に対する保全額 *	12		
28. 受取利息、支払利息の増減 *	7	(1) 破綻先債権			
29. 役員取引の状況	7	(2) 延滞債権			
30. その他業務収益の内訳	10	(3) 3か月以上延滞債権			
31. 経費の内訳	7	(4) 貸出条件緩和債権			

## 秋田県信用組合

〒010-0011 秋田県秋田市南通亀の町4番5号  
Tel.018-831-3551 Fax.018-833-2400

http://www.akita-kenshin.jp

E-mail:info@akita-kenshin.jp